

被保険者一人当たりの諸費の推移

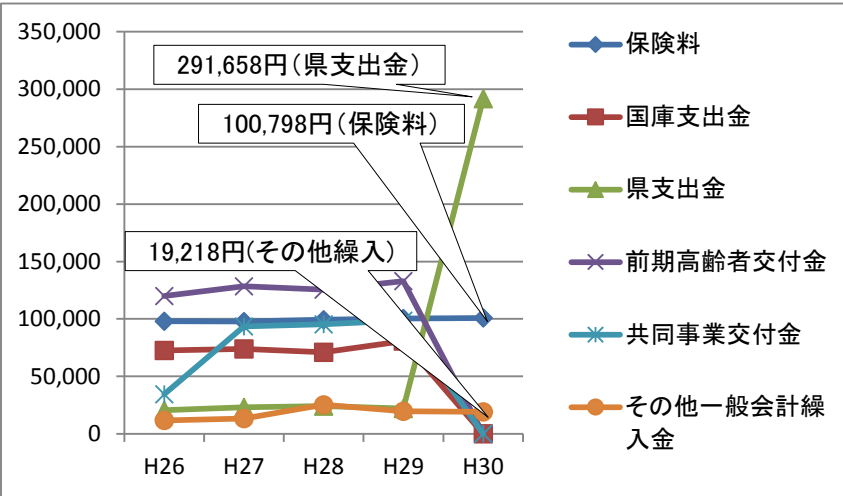
【参考】被保険者数(年度平均)の推移

単位:人

H26	H27	H28	H29	H30
47,451	45,807	43,685	40,528	39,146

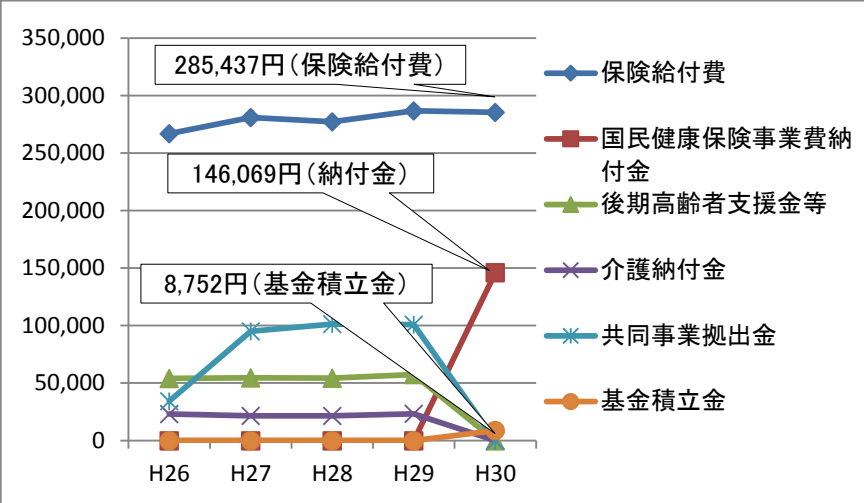
(歳入)

単位:円



(歳出)

単位:円



【用語説明及び概要】

保険料	国保加入者の所得や人数に応じて世帯単位で決まる。医療保険分、後期高齢者支援分、介護保険分からなる。 ⇒一人当たり保険料額は対前年0.5%の増、収納額全体では、被保険者数減により保険料総額3,945,842千円で全体で2.9%の減。
国庫支出金	制度改正により、災害関係のみ234千円。
県支出金	制度改正により大幅増額し、11,417,231千円となった。市単独事業以外の医療費を賄うこととなった。普通交付金が医療費分、特別交付金が保険者努力支援分等(307,074千円)となる。
前期高齢者交付金	制度改正により廃止。
共同事業交付金	制度改正により廃止。
その他一般会計繰入金	給付費等の不足分や各歳入予算科目における収入不足分を補填するために鎌倉市の一般会計から繰入れたもの。 ⇒運営基金を大幅に増額したこともあり財政課との調整した結果、対前年1人あたり2.2%の減、全体で5.5%の減。

保険給付費	一般被保険者及び退職被保険者等に係る医療費など療養給付費等の経費で、支出全体の約63%を占める。平成30年度以降は制度改正により、市単独事業以外は県が賄う。 ⇒薬価見直し等の影響で、一人当たりでは対前年0.5%減、被保険者数減により総額は、11,173,700千円で3.9%の減。
後期高齢者支援金等	制度改正により廃止。
国民健康保険事業費納付金	制度改正により新設。財政上の責任主体である都道府県に納めるもの。
介護納付金	制度改正により廃止。
共同事業拠出金	制度改正により実質的に廃止。年金受給者にかかる台帳提供の経費のみ存続。
基金積立金	国民健康保険の安定的な運営を確保するため、平成30年度2月補正にて342,600千円増額した。